



介護分野の文書に係る負担軽減の 取組について

令和2年2月25日

神奈川県

神奈川県の記事執行体制

介護保険・高齢者保健福祉関係の行政組織

【本庁（指定事務・届出受理事務の所管は本庁機関のみ）】

福祉子どもみらい局

福祉部

高齢福祉課

- ・企画グループ
- ・高齢福祉グループ
- ・福祉施設グループ
- ・保健・居住施設グループ
- ・在宅サービスグループ
- ・監査グループ

【出先機関（実地指導事務を委任）】

保健福祉事務所（本所4か所、支所1か所）

指定事務対象事業所数

■ 所管事業所数（平成31年4月1日現在）

- ・ 約3,200事業所

（指定都市・中核市を除く29市町村所在）

- ・ 大都市特例により指定都市3市・中核市1市の所管は上記のほか合計約6,400事業所

※保険医療機関等のみなし指定事業所を除く。

本県における申請・届出様式の見直し①

■ 様式見直しの経過

- 見直しの契機はH30年10月の省令改正
 - ・ 指定申請書類の削減
- 省令改正に伴う本県の対応
 - ・ 規則で規定（※改正作業に時間がかかる）
 - 要綱に移行（制定、改正作業が簡易）
 - ・ 県規則の一部改正 … 申請様式、届出様式の削除
 - ・ 県要綱の制定 … 申請様式、届出様式を規定
 - ※併せて、関係法令や施設整備補助金における手続で重複して提出を求めていた書類を削減

本県における申請・届出様式の見直し②

■ 今後の見直しの基本的考え方

介護人材の確保・定着は喫緊の課題であり、介護現場の業務効率化が急務となる中、指定申請書類の一定の水準を確保しつつ、事業者の事務負担を最大限に削減する。

■ 見直しの視点

- ・ これまで当然のように提出を求めていた書類は真に必要なのか
 - ・ 提出された書類は何に活用していたのか
 - ・ 書類でのチェックを充実させるより、他に力を入れるべきことがあるのではないか
 - ・ 行政手続として適切か
- 徹底的に文書の削減を図る

本県における申請・届出様式の見直し③

- 押印 … 代表者印の押印は、責任の所在の明確化のため必要
※引き続き、従前から押印を求めている次の3つの書面のみに押印を求める
 - ・ 指定（更新）申請書
 - ・ 誓約書（欠格要件に該当しないことを誓約する文書）
 - ・ 報酬請求関係の届出書

- 削減を検討する書類
 - ・ 雇用契約書 … 実地指導時に確認
 - ・ 資格証 … 登録証の番号を勤務表等に記載
 - ・ 写真 … 訪問系は不要
 - … 施設系は現地確認を行わない場合に限り求める
 - ・ 建物賃貸借契約書又は登記事項証明書
 - ・ 損害保険の加入が確認できる書類

- 継続して提出を求める書類
 - ・ 平面図
 - ・ 管理者誓約書（H19コムスン事件契機に本県独自に新設）

本県における申請・届出様式の見直し④

- | | | |
|---|---------|---------------------|
| 1 | 新規指定申請 | 来庁 |
| 2 | 指定更新申請 | 来庁 |
| 3 | 変更届 居宅系 | 来庁又は郵送 → 全て郵送(H30~) |
| 4 | 変更届 施設系 | 来庁又は郵送 |
| 5 | 休止届、廃止届 | 郵送 |
| 6 | 再開届 | 来庁 |
| 7 | 報酬関係届 | 郵送 |

- 補正を求める場合が多いため来庁を求めているが、真に
対面での審査が必要かどうか検討する

本県における申請・届出様式の見直し⑤

■ 報酬請求関係の届出

○ 今後の見直しの方向性

- ・ 新規指定申請時に、申請書類と重複するもの
→ 削減

○ 問題点

- ・ 省令等では提出書類の具体的な定めなし
- ・ 統一ルールがないため、様式や添付書類が不統一
→ 国において、報酬請求関係届出書類の統一を図る必要あり

本県における申請・届出様式の見直し⑥

■ 指導監督関係

【国の実地指導運用指針発出（R元年5月）に伴う対応】

○ 実施済み

- ・ 実地指導実施通知の発出時期
2週間前まで → 1か月前まで
- ・ サービス提供記録の確認件数
件数の目安なし → 3人分以内

○ 本県の対応の方向性

- ・ 事前提出書類の削減
- ・ 指導当日の確認項目、確認書類の削減
- ・ 見直しにより、所要時間の短縮化
→ 事業所が増加しても実地指導の頻度を維持
- ・ 改正行政手続法H27施行を踏まえた対応

今後の課題

- ローカルルール解消の必要性
 - ・これまで、国の様式例をもとに、各自治体で修正を加えてきた結果としてローカルルールが発生
 - ・全国バラバラの様式や運用により、広域的に事業展開する事業者の負担が増加
 - ・ローカルルールの解消を図る必要
(例) 省令「その他指定に関し必要と認める事項」の例示
記載例の提示

- 電子申請
 - ・書類の削減には、申請・届出事務の電子化が有効
 - ・しかしながら、自治体単独では多大な経費がかかり困難
 - ・全国統一の申請・届出システムが必要

- ※本県実施例
 - ・通所介護事業所等で宿泊デイサービスを提供する場合
事業者がウェブ上で届出内容を登録
→ 届出内容を県が確認した上でウェブ上で公表

【参考】様式、申請・届出方法の周知

- **事業者向けポータルサイトを開設**
ウェブサイト「**かながわ福祉情報コミュニティ**」の
 - **介護情報サービスかながわ**
 - **書式ライブラリー****に事業者向けの通知や各種様式を掲載**
※**県HPとは別の独立したサイトで、県・市町村の共同運用**
- **メール配信システム（上記サイトと連動）**
 - ・ **上記サイトに新たに文書を掲載した場合には、各事業所あてメール一斉配信により周知**

ウェブサイト 介護情報サービスかながわ



介護情報サービスかながわ

さがす 事業所名または事業所番号から検索 介護用語検索

介護用語検索 検索

ホーム [サイトマップ](#)

さがす▼
しらべる▼
学ぶ・はたらく▼
事業者▼
県/市町村▼

利用者

さがす

地域包括支援センターをさがす

介護事業所をさがす

★ベスト介護セレクト20事業所

★かながわ認証事業所

生活支援サービスをさがす

地域の社会資源をさがす

病院/診療所をさがす

しらべる

介護保険を利用する手順

介護サービス一覧 (動画解説)

介護保険制度とは

介護サービス情報の公表制度

市町村提供のサービス

学ぶ・はたらく

資格/セミナー情報

介護の求人情報

介護支援ボランティア

事業者

ライブラリ (書式/通知)

評価とは

居室サービスの評価

地域密着型サービス評価

施設の第三者評価

介護サービス情報公表センター

更新/ログイン

県/市町村

更新/ログイン



介護のコミュニティが、ここにある

あなたは 50160398 番目の訪問者です。

[神奈川県からの
お知らせ](#)


[県・市町村からの
お知らせ](#)

[かながわ福祉サービス
振興会からの
お知らせ](#)

▽ 市町村を直接クリックすると、お知らせが表示されます。



(C) Yahoo Japan



介護情報サービスかながわ

さがす 事業所名または事業所番号から検索 介護用語検索

介護用語検索 検索

ホーム [サイトマップ](#)

さがす▼
しらべる▼
学ぶ・はたらく▼
事業者▼
県/市町村▼

書式ライブラリー

トップカテゴリーを選択、または検索条件を入力して検索ボタンを押下してください

検索条件

文書名・文書内容:

登録日付: 年 月 日 ~ 年 月 日
(入力例: 2002年08月10日)

書式ライブラリーの掲載書類・書式のうち、トップカテゴリーの19番までは、神奈川県高齢福祉課が管理・掲載しています。20番は振興会が管理・掲載しています。

【トップカテゴリーを選択してください】	
検索	0. 介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算
検索	1. 新規事業者指定
検索	2. 変更・廃止・休止・再開届
検索	3. 加算届
検索	4. 指定更新
検索	※市町村の指定を受けた事業者の方は市町村のホームページをご覧ください。
検索	5. 国・県の通知
検索	6. 国・県等 Q & A
検索	7. 条例・解釈通知等
検索	8. 各種届出 (業務管理体制・老人福祉法の届出・生活保護法の届出) 等
検索	9. 運営状況点検書・運営の手引き
検索	10. セミナー・講習会・研修
検索	11. 安全衛生管理・事故関連・防災対策
検索	12. 認知症介護の研修
検索	13. 外部評価
検索	14. 介護サービス情報の公表
検索	15. 介護職員等によるたんの吸引・経営栄養
検索	16. 介護保険法による指定居宅サービス等の指定、更新、廃止、処分等について
検索	17. 平成30年度介護保険制度改正・報酬改定
検索	18. 令和元年度10月介護保険制度改正・報酬改定
検索	19. 補助金・助成金等
検索	20. 振興会からのお知らせ (操作マニュアルなど)